

# 平成26年度

## 都市局関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 平成26年度都市局関係補正予算配分方針	1
II. 平成26年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	8

平成27年2月

## I. 平成26年度都市局関係補正予算配分方針

平成26年度都市局関係補正予算については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づく「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」の分野に重点化した所要の経費や、公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、上記分野に重点的に取組む観点から、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

Ⅱ. 平成26年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	「生活者・事業者への支援」			「地方の活性化」			「災害・危機等への対応」			小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
国営公園等事業	0	0	0	0	0	0	154	0	154	154	0	154	1,695	0	1,695	1,849	0	1,849
直轄	0	0	0	0	0	0	154	0	154	154	0	154	1,695	0	1,695	1,849	0	1,849
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	154	0	154	154	0	154	1,695	0	1,695	1,849	0	1,849
直轄	0	0	0	0	0	0	154	0	154	154	0	154	1,695	0	1,695	1,849	0	1,849
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	154	0	154	154	0	154	1,695	0	1,695	1,849	0	1,849

### Ⅲ. 事業別概要

1. 一般公共事業計	事業費 2 億円
------------	----------

国営公園事業	事業費 2 億円
--------	----------

- 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応

大規模災害発生時に国営公園が広域避難場所等として機能するよう、災害応急対策施設等の整備を実施する。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）	事業費 1 7 億円
-------------------	------------

国営公園事業	事業費 1 7 億円
--------	------------

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等の状況に十分配慮し、事業効果の早期発現が見込まれる箇所の整備を促進する。

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 1. 「災害・危機等への対応」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 事 業		備 考
	本 省 配 分	一 括 配 分	
東 北 地 方 整 備 局	0	0	
関 東 地 方 整 備 局	104	0	
北 陸 地 方 整 備 局	0	0	
中 部 地 方 整 備 局	50	0	
近 畿 地 方 整 備 局	0	0	
中 国 地 方 整 備 局	0	0	
四 国 地 方 整 備 局	0	0	
九 州 地 方 整 備 局	0	0	
小 計	154	0	
北 海 道 開 発 局	0	0	
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0	
合 計	154	0	

##### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 事 業		備 考
	本 省 配 分	一 括 配 分	
東 北 地 方 整 備 局	0	0	
関 東 地 方 整 備 局	305	0	
北 陸 地 方 整 備 局	500	0	
中 部 地 方 整 備 局	200	0	
近 畿 地 方 整 備 局	290	0	
中 国 地 方 整 備 局	0	0	
四 国 地 方 整 備 局	0	0	
九 州 地 方 整 備 局	400	0	
小 計	1,695	0	
北 海 道 開 発 局	0	0	
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0	
合 計	1,695	0	

3. 合 計

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 事 業		備 考
	本 省 配 分	一 括 配 分	
東 北 地 方 整 備 局	0	0	
関 東 地 方 整 備 局	409	0	
北 陸 地 方 整 備 局	500	0	
中 部 地 方 整 備 局	250	0	
近 畿 地 方 整 備 局	290	0	
中 国 地 方 整 備 局	0	0	
四 国 地 方 整 備 局	0	0	
九 州 地 方 整 備 局	400	0	
小 計	1,849	0	
北 海 道 開 発 局	0	0	
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0	
合 計	1,849	0	

## 国 営 公 園 箇 所 別 表

### 1. 災害・危機等への対応

(単位：百万円)

区 分	26年度補正配分額			備 考
	国営公園 整備費	国営公園 維持管理費	合計	
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0	0	0	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	0	0	0	
淀 川 河 川 公 園	0	0	0	
海 の 中 道 海 浜 公 園	0	0	0	
国 営 昭 和 記 念 公 園	0	0	0	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	104	0	104	
国 営 木 曾 三 川 公 園	50	0	50	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	0	0	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	0	0	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 アルプスあづみの公園	0	0	0	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	0	0	
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	0	0	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0	
小 計	154	0	154	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	0	0	
合 計	154	0	154	

### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

(単位：百万円)

区 分	26年度補正配分額			備 考
	国営公園 整備費	国営公園 維持管理費	合計	
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0	0	0	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	290	0	290	
淀 川 河 川 公 園	0	0	0	
海 の 中 道 海 浜 公 園	300	100	400	
国 営 昭 和 記 念 公 園	0	0	0	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	50	0	50	
国 営 木 曾 三 川 公 園	200	0	200	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	0	0	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	0	0	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	500	0	500	
国 営 アルプスあづみの公園	255	0	255	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	0	0	
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	0	0	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0	
小 計	1,595	100	1,695	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	0	0	
合 計	1,595	100	1,695	

## 3. 合 計

(単位：百万円)

区 分	26年度補正配分額			備 考
	国営公園 整備費	国営公園 維持管理費	合計	
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0	0	0	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	290	0	290	
淀 川 河 川 公 園	0	0	0	
海 の 中 道 海 浜 公 園	300	100	400	
国 営 昭 和 記 念 公 園	0	0	0	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	154	0	154	
国 営 木 曾 三 川 公 園	250	0	250	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	0	0	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	0	0	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	500	0	500	
国 営 アル プ ス あ づ み の 公 園	255	0	255	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	0	0	
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	0	0	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0	
小 計	1,749	100	1,849	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	0	0	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	0	0	
合 計	1,749	100	1,849	

## V. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
1. 「災害・危機等への対応」  <国営公園事業> 茨城県 (ひたちなか市)	国営常陸海浜公園	百万円 104	大規模災害時に防災活動拠点としての機能を発揮するよう、災害応急対策施設の整備を実施する。
2. 「国庫債務負担行為(ゼロ国債)」  <国営公園事業> 新潟県 (長岡市)	国営越後丘陵公園	500	未開園区域の早期開園に向けた敷地造成、園路広場、幹線園路等の整備を実施する。